

1 カーボンニュートラルの推進

2 多様なエネルギーとサービスの提供

3 4 5 6

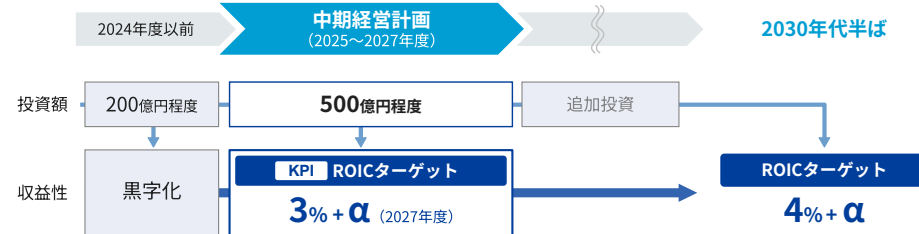
対象マテリアリティ

事業戦略：成長の原動力の育成(電気事業)

ガス事業で培った強み(基盤・技術・知見)を活かし、電気事業を次代に向けた利益成長の原動力とすべく、電力調達の多様化やエネルギーの低・脱炭素化に対する幅広いニーズへの対応、新たなソリューションの創出などに取り組みます。

電気事業

- 競争力のある電源の構築
- 再エネ開発の推進および営業ソリューションの多様化



アクションプラン

電気事業の安定化・基盤強化

調達ポートフォリオの最適化

発電事業者からの長期・短期契約や卸取引所からの調達などを適切に組み合わせ、必要量を確保するとともに、調達価格の安定化を図ります。また、収支変動のリスクを常時監視し、リスクの抑制につながる取引の活用を推進します。

火力発電所の共同開発

(株)JERAと共同で知多エネルギーソリューションズ(同)を設立し、世界最高水準の発電効率を誇るLNG火力発電所の建設に着手します。将来的には水素への燃料転換も視野に入れます。

KPI 電気販売量

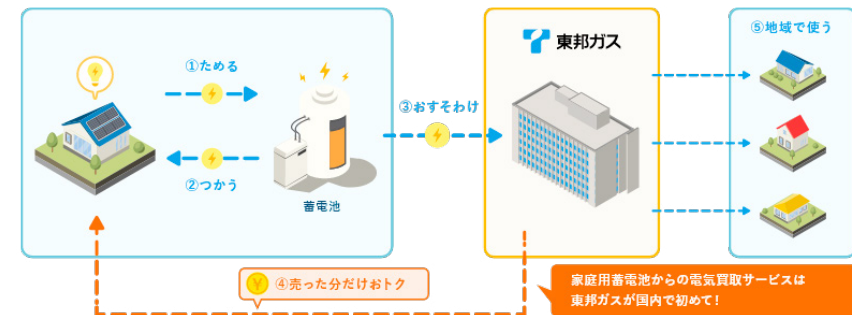
30 億kWh (2027年度)



「知多火力発電所7、8号機」完成予想図
(2029年度運用開始予定)

電力サービスの創出

展開中の電力買取サービスなどの結果を踏まえ、新たな電力サービスの開発を推進します。



電力買取サービス「わけトク」(2024年10月開始)のスキーム

再エネ電源の拡大

多様な再エネ電源および調整力の確保

太陽光、バイオマス、風力などの多様な再エネ電源の開発を進めます。また、東京センチュリー(株)と設立したTTプラザーズ(同)などの連携スキームを活用し、安定・安価な再エネの確保に努めます。並行して、出力変動のある再エネを有効に活用するため、蓄電池などの調整電源の整備を進めます。

バイオマス発電所の運用開始

営業運転を開始した八代(熊本県)に加え、唐津(佐賀県)、田原(愛知県)の運転を開始する予定です。

KPI 再エネ取引量

50 万kW (2030年度)



「八代バイオマス発電所」(2024年6月運転開始)

1 カーボンニュートラルの推進

2 多様なエネルギーとサービスの提供

3 4 5 6

対象マテリアリティ

電気事業



概要と役割

「地域におけるゆるぎないエネルギー事業者」として、お客さまへの電気販売や電力サービスの提供を拡大し、当社の安定的な利益創出を目指しています。また、持続可能な社会の実現に向けて、再エネ電源や脱炭素を視野に入れた火力発電などの電源開発にも注力しています。

2024年度の主な活動

- (株)JERAと共同で、世界最高水準の発電効率を誇る知多火力発電所7、8号機の開発を決定
- 他社と共同開発した八代バイオマス発電所の運転を開始
- 東京センチュリー(株)との共同出資にて再エネ電源開発を目的とした発電事業会社・TTブラザーズ(同)を設立
- 家庭用蓄電池を活用した「わけトク」サービスを開始
- 蓄電池・電気自動車(EV)関連のスタートアップへの出資を実施

「中期経営計画2025-2027」の主な目標

- 発電事業者や卸取引所からの調達を適切に組み合わせることによる調達価格の低減・安定化
- 事業収支変動リスクの把握と、リスクヘッジ策の実行
- 2030年度の再エネ取扱量50万kW達成に向けた再エネ電源の積極的な開発、および再エネ有効活用のための蓄電池等の整備
- 将来的な水素への燃料転換も視野に入れた、大規模・高効率な火力発電所の建設
- 付加価値のある新たな電力サービスの提供

2024年度のレビュー(振り返り)

2022年度以降、ロシア・ウクライナ紛争などに起因したエネルギー価格の高騰の影響を大きく受け調達コストが悪化し、電気事業は2期連続の赤字を計上しましたが、分散調達をはじめとする改善に取り組んだ結果、2024年度は黒字に転じました。また、将来、当社のポートフォリオの柱となる電源として、知多火力発電所7、8号機の建設に着手しました。本発電所が運転を開始する2029年度以降は、調達の安定化、競争力確保の双方に寄与するものと考えています。

再エネ電源の開発については、収支貢献までに一定の期間を要することから幅広い電源種の開発に取り組むことに加え、他社と共同で再エネ電源開発を進める会社を設立するなど、効率性を強く意識した体制を整備しました。

目指す姿をどのように捉えているか

ガス事業で培った強み(基盤・技術・知見)を活かしつつ、戦略事業である電気事業を着実に拡大し、成長させていきます。都市ガス・LPガス事業を含む多様なエネルギーを持つ強みでシェアを拡大し、「地域におけるゆるぎないエネルギー事業者」への進化に貢献していきます。また、持続可能な社会の実現に向けて、カーボンニュートラルの推進を意識し、再エネ電源開発や電源の脱炭素化に積極的に取り組んでいます。

目指す姿の実現／新中計達成に向けた成長戦略

地域のお客さまに安定的に電気をお届けするためには、大前提として、安定的かつ競争力が高い電源を確保することが不可欠です。そのために短期的な視点だけでなく、中長期的な視点を意識し、自社での電源開発を含めて、電源調達ポートフォリオの最適化および収支変動リスクへの対応を進めていきます。

また、お客さまのニーズは、カーボンニュートラルの実現をはじめとして多様化しています。さまざまな再エネ電源の組み合わせによる環境価値や新たな電力サービスによる付加価値を提供し、お客さまや地域全体の信頼を獲得することで事業のさらなる拡大を図っていきます。

1 カーボンニュートラルの推進

2 多様なエネルギーとサービスの提供

3 4 5 6

対象マテリアリティ

事業戦略：成長の原動力の育成(海外事業)

ガス事業で培った強み(基盤・技術・知見)を活かし、海外事業を次代に向けた利益成長の原動力とすべく、ガスを中心としたエネルギー事業の拡大や、天然ガスや再エネの普及拡大を通じた各地域の低・脱炭素化への貢献などに取り組みます。

海外事業

- アジア・北米等でのエネルギー・カーボンニュートラル関連事業への出資参画



アクションプラン

海外エネルギー事業の展開

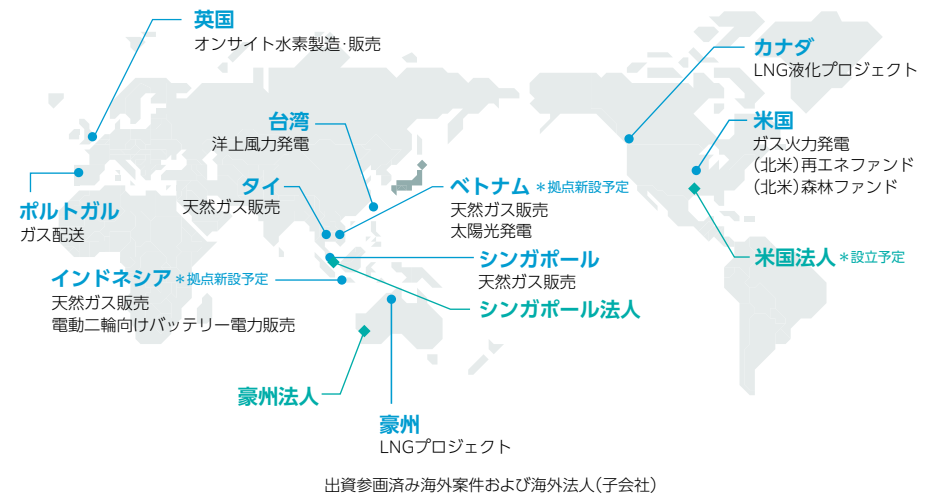
アジア・北米などでのエネルギー事業の深耕

国内事業で培った経験やノウハウを活用し、エネルギー需要の増加が見込まれるアジアの低炭素化に資する天然ガスの普及拡大・高度利用を推進します。また、再エネやバイオガス・水素などの新燃料の開発に係る事業性検討を進め、アジアにおけるカーボンニュートラルの実現に向けた道筋づくりやシナジー創出に取り組みます。北米などにおいては、2024年度に出資済みの再エネ系ファンドの活用による案件開発や、新領域の事業開発を推進し、事業ポートフォリオの強化につなげます。

海外でのエネルギー関連ビジネス

再エネをはじめエネルギー需要が高まる東南アジアでは、当社グループの天然ガス利用などに関する知見・ノウハウを活かし、現地の経済成長と低・脱炭素化の両立に貢献します。

シンガポールや豪州の拠点では、情報ネットワークを構築し新規案件を発掘するとともに、出資先を営業面・技術面でサポートします。欧米などでは、天然ガス利用に係る事業において経営への関与を深めるとともに、カーボンニュートラルに関する事業調査を推進します。



1 カーボンニュートラルの推進

2 多様なエネルギーとサービスの提供

3 4 5 6

対象マテリアリティ

海外事業



常務執行役員
事業開発部 担当

大津 光浩

概要と役割

東邦ガスグループビジョン実現に向けて、海外事業を利益成長の原動力とすべく、成長ポテンシャルの高い国・地域において、ガス事業で培った強みを活かした競争力強化やシナジーの創出に取り組むとともに、環境価値の高い再エネ事業へも積極的に資源投下し、バリューチェーンの拡大および収益性の向上を図ります。

2024年度の主な活動

- アジアで4か国目となるインドネシアにおいて、産業用向けの導管ガス販売事業、および二輪EV用蓄電池を利用した電力販売ビジネスに参画
- 北米、欧州において、脱炭素化に貢献する再エネや森林を開発するファンドへの出資や、工場等へ水素を供給する技術を保有する事業者への出資を実行
- 出資先事業の脱炭素化に向けて、天然ガスに加えバイオガス供給の事業可能性を継続して検討

「中期経営計画2025-2027」の主な目標

- アジアの工業用ガス販売事業の推進、再エネやバイオガス・水素など脱炭素事業の開発・推進
- 北米などのエネルギー関連事業への投資拡大、再エネファンド・森林ファンドを通じた脱炭素事業の開発・推進
- 豪州・シンガポールに加え、現地活動の強化に向けたベトナム・インドネシアの拠点整備、米国法人の新設

2024年度のレビュー(振り返り)

海外事業は、天然ガスの上流事業から導管託送やガス販売など中下流事業まで、事業のバリューチェーン全体で知見やノウハウを活用し、個々の事業特有のリスクを見極めながら拡大を目指してきました。

2024年度は、エネルギー需要の増加が見込まれるアジア地域で4か国目となるインドネシアで産業用向けのガス販売事業に参画しました。燃料転換等の提案営業ノウハウを用いて需要開拓を加速させるなど、事業の進展に一定程度は貢献できたと考えます。

加えて、出資先の国・地域では、日本と同様に脱炭素化の機運が高まっており、バイオガスなどの地産地消型エネルギー事業の可能性も視野に、出資先やパートナーと共同で検討し、シナジー創出を図っています。

目指す姿をどのように捉えているか

事業開発の分野では、国内外の脱炭素化の取り組みや顧客ニーズの変化を捉えるとともに、当社が新しい価値を創出したり、地域社会へ貢献し続けたりするために事業領域の拡大を目指しています。

「中期経営計画2025-2027」では、目指す姿に向けて、海外事業を主要な戦略の一つとして掲げ、今後の成長の原動力として育てることをミッションとしています。世界経済の情勢の変化や各国のエネルギー政策の転換を踏まえ、市場成長を見極めていくことは容易ではないと考えていますが、長年培ったエネルギー利用に関する経験やノウハウは、海外事業戦略を実行するうえで大きな強みとなります。天然ガス事業の拡大や脱炭素化への移行の中で、信頼できるパートナーと連携し、協業しながら、海外事業の成長を進めていきます。

目指す姿の実現／新中計達成に向けた成長戦略

海外事業の拡大に向けては、まず出資先やパートナーとの協業を通じて構築した関係性を深耕し、水素利用やガス調達の多様化など、現地ニーズを踏まえた低・脱炭素化を推進していくことで事業のバリューアップを図る考えです。再エネやガス事業の成長の可能性が高いアジアを重点地域として活動を強化していくとともに、今後は投資機会が豊富でスケールの大きい北米や豪州においても、当社の強みや知見を活用しながら事業拡大していく方針です。

海外事業戦略を力強く牽引し、事業構造を変えていくために、「挑戦する組織風土の醸成」や「海外人材の育成」に取り組みながら、当社グループ一丸となって目標達成を目指します。